

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,725,825	8,954,989	18,925,492
経常利益 (千円)	44,699	132,387	667,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	18,527	86,781	370,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,851	36,536	518,149
純資産額 (千円)	7,153,690	7,494,699	7,687,362
総資産額 (千円)	14,657,633	15,049,568	15,256,323
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.35	6.27	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.7	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,387	786,851	1,060,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,261	113,856	166,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,462	308,876	479,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,060	1,791,333	1,426,809

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	9.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第46期及び第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境の改善の動きや企業業績に回復基調が見られるなど、景気は緩やかながらも回復ペースにあります。一方では、個人消費の長期的低迷が続き、さらには新興国等の経済減速などのリスクが顕著化し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業の成長のためのIT投資は慎重な傾向が見られるものの、戦略的な需要は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、積極的受注活動、品質向上の強化に努め、既存のSI（System Integration）ビジネスの更なる強化、差別化を図った自社製品を中心としたソリューションビジネスの拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,954百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は104百万円（同264.2%増）、経常利益は132百万円（同196.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同105百万円利益増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	SIビジネス		ソリューションビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,357	2.2	1,577	4.0	19	263.5	8,954	2.6
27年3月期第2四半期	7,202	4.8	1,517	9.7	5	52.1	8,725	5.6
(参考)27年3月期	14,860		4,055		10		18,925	

	営業利益又は営業損失（ ）							
	SIビジネス		ソリューションビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	371	57.3	271	-	4	50.7	104	264.2
27年3月期第2四半期	236	59.4	217	-	9	47.3	28	38.5
(参考)27年3月期	606		18		18		644	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< SIビジネス >

前年に引き続き車載関連案件が堅調に推移したことに加え、金融機関向け大型統合システムの開発案件等が伸長し、売上高は7,357百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益は、要員稼働率を中心として生産性が向上したこと等により371百万円（同57.3%増）となりました。

< ソリューションビジネス >

大型の設備機器更新等による電子テロップ製品、IoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）関連製品等が伸長し、売上高は1,577百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。利益面では、新規ソリューションの早期確立に向けた研究開発投資や、既存製品の機能強化開発等への投資を増加させたことによる費用増があり、営業損失は271百万円（同54百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、6,564百万円となりました。これは、現金及び預金が364百万円、仕掛品が212百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,218百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、8,485百万円となりました。これは、有形固定資産が245百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は206百万円減少し、15,049百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、6,498百万円となりました。これは、短期借入金93百万円増加しましたが、買掛金が94百万円、未払法人税等が97百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,056百万円となりました。これは、長期借入金152百万円減少しましたが、その他が263百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は14百万円減少し、7,554百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、7,494百万円となりました。これは、配当金の支払い284百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、1,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、786百万円（前年同四半期比143百万円減少）となりました。これは、未払消費税等の減少による支出が330百万円ありましたが、売上債権の減少による収入が1,241百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、113百万円（前年同四半期比45百万円減少）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が118百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、308百万円（前年同四半期比91百万円減少）となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの100百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田 1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	1,972	13.30
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 1-22-3	879	5.93
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	649	4.38
種村良平	東京都世田谷区	420	2.83
種村美那子	東京都世田谷区	409	2.76
種村良一	東京都世田谷区	407	2.75
神山恵美子	東京都世田谷区	347	2.34
種村明美	東京都世田谷区	346	2.34
牛嶋友美	東京都世田谷区	346	2.33
計		7,873	53.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,300	142,083	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,580	-	-
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,083	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式336,200株(議決権の数3,362個)が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	-	624,700	4.21
計	-	624,700	-	624,700	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株ESOP信託」導入に伴い設定された従業員持株ESOP信託が所有する当社株式336,200株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,809	1,816,333
受取手形及び売掛金	4,526,568	3,308,019
有価証券	40,000	-
商品及び製品	91,393	104,767
仕掛品	390,918	603,308
原材料及び貯蔵品	50,472	70,243
その他	584,206	666,562
貸倒引当金	2,435	4,907
流動資産合計	7,132,932	6,564,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,356	1,873,779
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	214,842	510,313
有形固定資産合計	5,959,149	6,205,043
無形固定資産	327,232	376,055
投資その他の資産	1,837,009	1,904,141
固定資産合計	8,123,391	8,485,240
資産合計	15,256,323	15,049,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,465	1,344,006
短期借入金	3,444,031	3,537,325
未払法人税等	179,841	82,665
賞与引当金	588,665	603,755
受注損失引当金	5,267	14,545
製品保証引当金	11,206	12,124
その他	956,386	904,382
流動負債合計	6,623,864	6,498,804
固定負債		
長期借入金	495,168	342,492
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	30,389	30,389
その他	234,849	498,493
固定負債合計	945,096	1,056,064
負債合計	7,568,961	7,554,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,778,325	7,580,910
自己株式	949,472	894,282
株主資本合計	7,421,464	7,279,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,503	151,676
為替換算調整勘定	40,673	46,729
その他の包括利益累計額合計	242,177	198,406
非支配株主持分	23,720	17,052
純資産合計	7,687,362	7,494,699
負債純資産合計	15,256,323	15,049,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,725,825	8,954,989
売上原価	6,959,722	7,204,322
売上総利益	1,766,102	1,750,666
販売費及び一般管理費	1 1,737,316	1 1,645,826
営業利益	28,786	104,840
営業外収益		
受取利息	47	9,370
受取配当金	31,933	21,881
持分法による投資利益	-	3,309
受取賃貸料	13,742	16,978
補助金収入	1,844	1,400
その他	9,678	6,845
営業外収益合計	57,246	59,785
営業外費用		
支払利息	27,377	25,061
持分法による投資損失	6,304	-
賃貸収入原価	4,713	5,844
その他	2,937	1,333
営業外費用合計	41,333	32,238
経常利益	44,699	132,387
特別利益		
固定資産売却益	5	-
新株予約権戻入益	705	-
投資有価証券清算益	1,066	-
特別利益合計	1,777	-
特別損失		
投資有価証券売却損	836	-
投資有価証券清算損	-	115
セカンドキャリア支援費	2 77,141	-
特別損失合計	77,978	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,501	132,271
法人税、住民税及び事業税	23,106	90,125
法人税等調整額	35,701	37,906
法人税等合計	12,595	52,218
四半期純利益又は四半期純損失()	18,906	80,052
非支配株主に帰属する四半期純損失()	378	6,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,527	86,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,906	80,052
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,663	42,417
為替換算調整勘定	2,351	770
持分法適用会社に対する持分相当額	13,552	1,869
その他の包括利益合計	22,758	43,516
四半期包括利益	3,851	36,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,006	43,011
非支配株主に係る四半期包括利益	1,154	6,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,501	132,271
減価償却費	162,521	168,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	2,437
賞与引当金の増減額(は減少)	27,635	15,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,290	9,277
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,240	917
持分法による投資損益(は益)	6,304	3,309
投資有価証券売却損益(は益)	836	-
受取利息及び受取配当金	31,980	31,252
支払利息	27,377	25,061
受取賃貸料	13,742	16,978
賃貸費用	4,713	5,844
新株予約権戻入益	705	-
セカンドキャリア支援費	77,141	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	805,750	1,241,102
たな卸資産の増減額(は増加)	171,040	245,381
営業債務の増減額(は減少)	290,857	162,069
前受金の増減額(は減少)	99,670	140,442
未払消費税等の増減額(は減少)	130,380	330,303
その他	32,215	13,271
小計	845,362	964,814
利息及び配当金の受取額	32,300	34,299
利息の支払額	27,262	25,070
法人税等の支払額	79,986	187,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,387	786,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,006	34,807
無形固定資産の取得による支出	53,105	118,420
投資有価証券の取得による支出	11,021	50,000
投資有価証券の売却による収入	9,328	31,226
投資有価証券の償還による収入	-	40,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,870	4,164
投資不動産の賃貸による収入	12,930	17,032
投資不動産の賃貸による支出	2,258	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,261	113,856

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106,700	246,700
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	299,232	306,082
リース債務の返済による支出	2,293	28,227
自己株式の売却による収入	61,689	63,299
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	284,296	284,374
非支配株主への配当金の支払額	-	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,462	308,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,919	405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642,743	364,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,316	1,426,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,060	1,791,333

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結
会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子
会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係る
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第
58 - 2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28 - 13項及び同適用指針第81 - 7項に定める経過的な
扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	1,093,685千円	991,468千円
広告宣伝費	23,082千円	20,264千円
賞与引当金繰入額	46,655千円	51,284千円
退職給付費用	18,676千円	16,491千円
福利厚生費	24,367千円	21,958千円
旅費交通費	55,115千円	53,682千円
減価償却費	35,200千円	29,634千円
研究開発費	53,845千円	84,848千円

2 セカンドキャリア支援費

社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,677,060千円	1,816,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,652,060千円	1,791,333千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(注) 平成27年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8,194千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,202,896	1,517,597	8,720,494	5,331	-	8,725,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	58,560	58,560	18,363	76,923	-
計	7,202,896	1,576,158	8,779,054	23,694	76,923	8,725,825
セグメント利益又は 損失()	236,207	217,190	19,016	9,769	-	28,786

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,357,912	1,577,697	8,935,609	19,379	-	8,954,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	51,009	51,009	12,745	63,755	-
計	7,357,912	1,628,707	8,986,619	32,124	63,755	8,954,989
セグメント利益又は 損失()	371,567	271,547	100,020	4,820	-	104,840

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円35銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,527	86,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	18,527	86,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,692	13,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,141,765株、当第2四半期連結累計期間1,001,551株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。